

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

Applicant: Haruhiko KINOSHITA  
Title: CORPORATE RATING SYSTEM  
AND CORPORATE RATING  
METHOD  
Appl. No.: Unassigned  
Filing Date: April 27, 2001  
Examiner: Unassigned  
Art Unit: Unassigned



**CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY**

Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

Japanese Patent Application  
No. 2000-128860 filed 28 April 2000.

Respectfully submitted,

Date: April 27, 2001

FOLEY & LARDNER  
Washington Harbour  
3000 K Street, N.W., Suite 500  
Washington, D.C. 20007-5109  
Telephone: (202) 672-5407  
Facsimile: (202) 672-5399

By Thomas G. Biledeau Reg. No. 43,438

David A. Blumenthal  
David A. Blumenthal  
Attorney for Applicant  
Registration No. 26,257

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

U S  
2390  
Kinoshita  
048369/0123

1c974 U.S. PTO  
09/842654  
04/27/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 4月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-128860

出 願 人

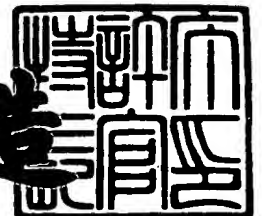
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 2月23日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3011493

【書類名】 特許願

【整理番号】 64009907

【提出日】 平成12年 4月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 15/20

【発明の名称】 企業格付けシステム及び企業格付け方法

【請求項の数】 17

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

    【氏名】 木之下 晴彦

【特許出願人】

    【識別番号】 000004237

    【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100070530

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 畑 泰之

    【電話番号】 03-3582-7161

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 043591

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9603496

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 企業格付けシステム及び企業格付け方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 適宜の通信回線を介して、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）とが、相互に電氣的に接続されており、当該ASPには、当該各企業に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各企業毎に個別に格納保管されており、当該格付け事業体は、独自の企業格付けソフトを有し、当該契約した自己の企業格付けを希望する企業に関する必要な情報を当該ASPから入手して、当該企業格付けソフトを使用して、各企業に対する企業格付けを行う機能を有する様に構成されている事を特徴とする企業格付けシステム。

【請求項 2】 当該各企業に於ける一般的企業活動を示す企業情報の当該ASPへの格納保管操作及び当該格付け事業体に於ける当該各企業に対する企業格付け操作は、コンピュータによって処理されるものである事を特徴とする請求項 1 記載の企業格付けシステム。

【請求項 3】 当該通信回線に、会計法人が電氣的に接続されている事を特徴とする請求項 1 又は 2 記載の企業格付けシステム。

【請求項 4】 当該会計法人は、当該ASPから、自己の端末を介して、各企業に関する財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を閲覧若しくはダウンロードし、当該企業情報に基づいて、当該企業の決算内容に付いて評価を実行し、当該決算内容の正確性、妥当性を証明する電子署名を発行して、当該電子署名を当該ASPに格納する様に構成されている事を特徴とする請求項 4 記載の企業格付けシステム。

【請求項 5】 当該格付け事業体は、当該ASPに格納されている当該電子署名を更に参照して当該所定の企業の企業格付け評価を実行する様に構成されている事を特徴とする請求項 4 記載の企業格付けシステム。

【請求項 6】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格

付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該ASPに伝送し、当該各企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該ASP内でアップデートされている状態に維持する工程、当該企業は、随時に当該ASPから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該ASPにアクセスして、当該格付けを希望する企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該格付け事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を、当該格付け事業体が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、解析評価を実行して、当該企業に対し所定の企業格付けを実行する工程、当該格付け事業体は、当該企業格付け結果を公開する工程、上記各工程がコンピュータを介して実行される工程とからなる事を特徴とする企業格付け方法。

【請求項7】 当該通信回線には、更に、当該格付け事業体及び当該企業と所定の契約関係を有する会計法人が自己の端末を介して接続されている事を特徴とする請求項6記載の企業格付け方法。

【請求項8】 当該会計法人は、当該ASPに対して、当該格付けを希望する企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該会計法人の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該会計法人は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報に基づいて、当該企業の決算内容に付いて評価を実行し、当該決算内容の正確性、妥当性を証明する電子署名を発行して、当該電子署名を当該ASPに格納する工程とを実行する事を特徴とする請求項7記載の企業格付け方法。

【請求項9】 当該格付け事業体は、当該企業に対し所定の企業格付けを実行する工程に於いて、当該会計法人が発行した当該企業の決算内容に対する当該評価を参照して企業格付けを実行する事を特徴とする請求項6乃至8の何れかに記載の企業格付け方法。

【請求項10】 当該ASPは、当該格付け事業体の管理下に置かれている事を特徴とする請求項6乃至9のいずれかに記載の企業格付け方法。

【請求項11】 当該通信回線はインターネットである事を特徴とする請求項6乃至9の何れかに記載の企業格付け方法。

【請求項12】 当該各企業は、それぞれ個別に当該ASPにアクセスして、自己の企業活動内容及び当該会計法人が発行した電子署名を利用して、財務会計報告書、有価証券報告書を作成する工程が更に付加されている事を特徴とする請求項6乃至11の何れかに記載の企業格付け方法。

【請求項13】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1の工程、当該ASPは、各企業から送信された当該各企業の当該企業情報を各企業毎のファイルに個別に格納保管し、各企業、会計法人若しくは当該格付け事業体の何れかからの要請があった場合に、所定の企業に関する当該企業情報を所定の企業、会計法人若しくは当該格付け事業体に提供する第2の工程、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第3の工程、当該格付け事業体が、当該ASPにアクセスして、当該ASPから閲覧若しくはダウンロードして得た所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第4の工程、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第5の工程とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される事を特徴とする企業格付け方法。

【請求項 1 4】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該 A S P に伝送し、その情報を当該 A S P 内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第 1 a の工程、当該会計法人は、当該 A S P に対して当該所定の企業に関する企業情報の提供を要請する第 2 a の工程、当該 A S P は、当該会計法人からの要請に応じて、当該所定の企業の企業情報を当該会計法人に提供する第 3 a の工程、当該会計法人は、当該 A S P から提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該企業に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該 A S P に伝送する第 4 a の工程、当該 A S P は、当該会計法人から当該所定の企業の決算内容に関する当該会計法人の電子署名を受領した場合には、その事実を当該所定の企業及び当該格付け事業体に通知する第 5 a の工程、当該格付け事業体は、当該 A S P からの電子署名の受理通知に基づいて、当該 A S P に対して、当該所定の企業に関して当該 A S P が当該企業毎に個別に格納保管する当該企業情報の提供を要請する第 6 a の工程、当該 A S P が、当該格付け事業体からの要請に応じて、所定の企業に関する当該企業情報を当該格付け事業体に提供する第 7 a の工程、当該格付け事業体が、当該 A S P から入手した当該所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第 8 a の工程、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第 9 a の工程とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される事を特徴とする企業格付け方法。

【請求項 1 5】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）が、通信回線を

介して相互に電氣的に接続されており、当該各企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該 A S P に伝送し、当該各企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該 A S P 内でアップデートされている状態に維持する工程、当該企業は、随時に当該 A S P から自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該 A S P にアクセスして、当該格付けを希望する企業に関し、当該 A S P に格納されている一部若しくは全ての情報を当該格付け事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を、当該格付け事業体が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、解析評価を実行して、当該企業に対し所定の企業格付けを実行する工程、当該格付け事業体は、当該企業格付け結果を公開する工程、とからなる企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体。

【請求項 1 6】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該 A S P に伝送し、その情報を当該 A S P 内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第 1 の工程、当該 A S P は、各企業から送信された当該各企業の当該企業情報を各企業毎のファイルに個別に格納保管し、各企業、会計法人若しくは当該格付け事業体の何れかからの要請があった場合に、所定の企業に関する当該企業情報を所定の企業、会計法人若しくは当該格付け事業体に提供する第 2 の工程、当該会計法人は、当該 A S P から提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該 A S P に伝送する第 3 の工程、当該格付け事業体が、当該 A S P にアクセスして、当該 A S P から閲覧若し



くはダウンロードして得た所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第4の工程、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第5の工程とから構成されている企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体。

【請求項17】 企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1aの工程、当該会計法人は、当該ASPに対して当該所定の企業に関する企業情報の提供を要請する第2aの工程、当該ASPは、当該会計法人からの要請に応じて、当該所定の企業の企業情報を当該会計法人に提供する第3aの工程、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第4aの工程、当該ASPは、当該会計法人から当該所定の企業の決算内容に関する当該会計法人の電子署名を受領した場合には、その事実を当該所定の企業及び当該格付け事業体に通知する第5aの工程、当該格付け事業体は、当該ASPからの電子署名の受理通知に基づいて、当該ASPに対して、当該所定の企業に関して当該ASPが当該企業毎に個別に格納保管する当該企業情報の提供を要請する第6aの工程、当該ASPが、当該格付け事業体からの要請に応じて、所定の企業に関する当該企業情報を当該格付け事業体に提供する第7aの工程、当該格付け事業体が、当該ASPから入手した当該所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第8aの工程、

当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第 9 a の工程とから構成されている企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、企業格付けシステム及び企業格付け方法に関し、特に詳しくは、通信回線例えばインターネットを介して特定企業に対する企業格付けのサービスを提供する事が出来る企業格付け方法及び企業格付けシステムに関するものである。

【0 0 0 2】

【従来技術】

従来に於いては、企業の格付けを行う会社、団体、グループ等の格付け事業体が、特定の企業の企業格付けを行う場合には、当該格付け事業体が自ら、何らかのコンピュータネットワークや文書或いは電話等を利用して当該特定の企業から必要な情報を入手したり、当該特定の企業が一定時期に公開発行する有価証券報告書、財務報告書、会計報告書、税務報告書、等を利用して必要な情報を入手するか、或いは、当該格付け事業体の職員が当該特定の企業を訪問して、必要な情報を入手したりして集めた当該特定の企業に関する企業情報を基に、当該格付け事業体が独自に保有する企業格付け方法ソフトを使用して当該特定企業の企業格付けを行っていた。

【0 0 0 3】

然しながら、係る従来の情報収集方法では、当該格付け会社が企業格付け発表時に参考にできる情報は、対象の特定企業が公知とした情報と、対象の特定企業が格付け事業体に開示した情報に限られている。

【0 0 0 4】

図 2 は、従来に於ける格付け事業体が特定の企業から得られる情報を基に企業格付け処理を行う方法の概要を説明したブロックダイアグラムであって、図から明らかな様に、格付け事業体 1 0 0 が対象とする特定企業の格付け 1 3 0 を決定

するためには、当該対象企業 110 が既に発表した、例えば、対象企業の財務会計報告 140 等と、当該対象企業 110 への訪問による直接質疑等により情報収集を実施する。

【0005】

この中で、例えば、当該対象企業の財務会計報告 140 は、必要に応じて、当該対象企業 110 と会計法人 120 の協力を得て作成し、会計法人 120 が当該対象企業の財務会計報告 140 が正しいものと判断した場合には、その正確性・妥当性の証明を当該会計法人から受領して、外部に発表したものである。

この財務会計報告 140 は、毎期末に作成され発表されるので、一年に一度または一年に上期・下期の二度の作成を実施している対象企業 110 が多い。

この対象企業の財務会計報告 140 の具体的資料として格付け事業体 100 が平易に入手可能な資料の一例として有価証券報告書がある。

【0006】

図 3 は、上記した従来に於ける企業格付け方法の具体的な操作処理手順の概要を示すフローチャートであって、図中、格付け事業体が企業格付けを行おうとする特定の対象企業 110 は、当該対象企業の財務・経理・販売・製造等の一般的企業活動の情報を随時、当該対象企業内に設けた帳簿類に記帳しその内容を保管している。(ステップ A1)。

【0007】

次いで、当該対象企業が、所定の期末時期を迎えると、対象企業 110 は記帳結果を会計法人 120 に開示して、会計法人と共に決算に着手して、財務会計報告案を作成する。(ステップ A2)。

【0008】

その後、会計法人 120 は、決算内容と財務内容報告案の正確性・妥当性を証明する文書を発行する(ステップ A3)。

【0009】

続いて、対象企業 110 は、対象企業の財務会計報告を正式に作成し、会計法人の正確性・妥当性を証明する署名を添付して、有価証券報告書等の形態で発表する(ステップ A4)。

【0010】

一方、当該格付け事業体100は、企業格付け対象企業110によって発表された財務会計報告を入手して内容を確認し、不明点を訪問や電話問い合わせ等の手段で対象企業110に問い合わせる（ステップA5）。

【0011】

その後、対象企業110は、格付け事業体100からの質問に対する回答を実施する（ステップA6）。

【0012】

最後に、当該格付け事業体100は、当該企業からの回答内容を考慮して、対象企業の格付けを決定し、発表する（ステップA7）。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この従来の企業格付け方法では、格付け決定時に格付け事業体が参考にできる情報が、対象企業が格付け事業体からの質疑に回答した情報と、公知の情報に限られてしまう。

【0014】

すなわち、格付けの信憑性を高めたい格付け事業体としては、期間企業活動や来期の受注見込み等対象企業を多面的に分析するために多様な情報の入手を希望しているが、その希望が実現しない、という問題と、対象企業が格付け事業体への質疑の回答内容の真偽を確認する方法が乏しい、という問題があった。

【0015】

従って、本発明の目的は、上記した従来技術の欠点を改良し、当該格付け事業体が、従来では得られなかった企業格付け対象である特定企業に関する企業情報を豊富に出来、それによって、格付け結果に対する信憑性を大幅に向上させる事が可能な企業格付けシステム及び企業格付け方法を提供するものである。

【0016】

【課題を解決する手段】

本発明は上記した目的を達成するため、以下に記載されたような技術構成を採用するものである。即ち、本発明に係る第1の態様としては、適宜の通信回線を

介して、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）とが、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該ASPには、当該各企業に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各企業毎に個別に格納保管されており、当該格付け事業体は、独自の企業格付けソフトを有し、当該契約した自己の企業格付けを希望する企業に関する必要な情報を当該ASPから入手して、当該企業格付けソフトを使用して、各企業に対する企業格付けを行う機能を有する様に構成されている企業格付けシステムであり、又本発明に係る第2の態様としては、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該ASPに伝送し、当該各企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該ASP内でアップデートされている状態に維持する工程、当該企業は、随時に当該ASPから自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該ASPにアクセスして、当該格付けを希望する企業に関し、当該ASPに格納されている一部若しくは全ての情報を当該格付け事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を、当該格付け事業体が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、解析評価を実行して、当該企業に対し所定の企業格付けを実行する工程、当該格付け事業体は、当該企業格付け結果を公開する工程、上記各工程がコンピュータを介して実行される工程とからなる企業格付け方法である。

【0017】

#### 【発明の実施の形態】

本発明に係る当該企業格付けシステム及び企業格付け方法は、上記した様な技術構成を採用している事から、特定の企業に対する社債・債券の償還能力等の格

付けをする企業格付けシステム及び企業格付け方法に於いて、特に、インターネット等のネットワークを介して対象企業の活動内容情報を、ASPに集積させ、その情報を格付け事業体が参照することにより対象企業の格付けを決定すると手順を使用していること、又、各格付け対象企業が、財務・経理・営業・製造等の管理をASPサーバに委託すると言う状態が形成されることから、当該格付け事業体は、従来では入手できなかったASPに格納されている対象企業の各種活動内容情報を公知にはせずに、当該格付け事業体だけが格付け決定の参考情報として利用することが可能になるので、格付け信憑性の向上が可能となる。

【 0 0 1 8 】

## 【実施例】

以下に、本発明に係る企業格付けシステム及び企業格付け方法の具体例の構成を図面を参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 1 9 】

即ち、図1は、本発明に係る企業格付けシステムの一具体的の構成を示すブロックダイアグラムであって、図中、適宜の通信回線230を介して、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体200、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の企業210、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）240とが、相互に電氣的に接続されており、当該ASP240には、当該各企業210に於ける少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各企業毎に個別に格納保管されており、当該格付け事業体200は、独自の企業格付けソフトを有し、当該契約した自己の企業格付けを希望する企業210に関する必要な情報を当該ASP240から入手して、当該格付け事業体200が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、各企業210に対する企業格付けを行う機能を有する様に構成されている企業格付けシステム1が示されている。

【 0 0 2 0 】

本発明に於て使用される企業格付けソフトは、特に限定されるものではなく、当該格付け事業体200がそれぞれ個々に所有している独自のプログラムを使用する事が望ましく、その多くは公開されていないものであるが、例えば、DEレ

シオと称させる評価基準を利用する事も可能である。

【 0 0 2 1 】

つまり、本発明に係る当該企業格付けシステム 1 に於いては、当該通信回線 2 3 0、例えばインターネットを介して、当該各企業 2 1 0 に於ける一般的企業活動を示す企業情報を当該 A S P へ格納し保管させる操作及び当該格付け事業体 2 0 0 に於ける当該各企業 2 1 0 に対する企業格付け操作は、何れもコンピュータによって処理されるものである事が望ましい。

【 0 0 2 2 】

本発明に於いては、近年、各企業は、アウトソーシングの考え方を積極的に導入して来ており、その一貫として、自己の一般的な企業活動に関する情報、例えば、当該各企業に於ける財務・経理・会計・販売・生産計画を含む製造等の企業情報をアプリケーション・サービス・プロバイダ ( A S P ) 2 4 0 に直接入力して当該 A S P に当該各情報を格納・保管する事が行われて来ている。

【 0 0 2 3 】

この様な環境下では、当該各企業は、当該 A S P を自己の経理部門の一部として把握し、必要な情報を全て当該 A S P に格納しておき、当該企業では、企業内外で必要とするデータを、全て当該 A S P からダウンロードして利用して、必要な情報、書類、等例えば、有価証券報告書、税務会計報告書等を作成する様にしている。

【 0 0 2 4 】

従って、当該 A S P には、当該企業としての、重要な企業情報が保管されていることになり、本発明に於いては、係る A S P を有効に利用して、信憑性の高い企業格付けが行える様なシステムを構築したものである。

本発明に於いては、当該 A S P は、当該格付け事業体 2 0 0 が直接管理運営する構成であっても良く、又、当該格付け事業体 2 0 0 とは異なる事業体によって運営されているもので有っても良い。

【 0 0 2 5 】

具体的には、格付け事業体 2 0 0 と、企業格付けを希望する個々の企業 2 1 0 と、当該 A S P 2 4 0 との間で個別的な契約を成立させ、当該企業 2 1 0 は、当

該ASP240に対して当該企業の上記企業情報を当該ASP240に格納すると共に、これを随時更新、削除、訂正処理して当該企業の上記企業情報を最新の情報に維持し、且つ、当該ASP240から、随時に自己の当該企業情報を読み出せる様に構成されている。

又、当該ASP240は、その記憶容量が許容する範囲で、当該各企業210の過去の企業情報も保存しておく事が望ましい。

【0026】

更に、当該企業210は、当該格付け事業体200が当該ASP240にアクセスして、当該ASP240に格納されている特定の企業の企業情報の閲覧若しくはダウンロードを要請してきた場合に、それを許可する様事前に当該ASP240との間で契約を成立させておく。

【0027】

一方、当該ASP240は、企業格付けを希望する個々の企業210の当該企業情報を当該企業別のファイルを作成して、それに記憶し保管・管理を行う様に構成されており、当該企業との事前の契約に基づいて、格付け事業体200がアクセスしてきた場合には、当該企業の企業情報を当該格付け事業体200に提供する様に構成される。

【0028】

又、本発明に於ける当該格付け事業体200は、前記契約に基づいて、企業格付けを希望する個々の企業210の企業情報を当該ASP240から読み出し、その企業情報を、当該格付け事業体200が独自に保持している企業格付け判定プログラム、企業格付けソフトを使用して分析し、所定の格付け結果を出し、当該企業格付け結果を文書にて発行公表するか、インターネット上で公表する様に構成されている。

【0029】

即ち、本発明に於いては、当該格付け事業体200と企業格付けに関して所定の契約を締結した個々の企業との間でのみ、当該ASP240に格納されている当該個々の企業の企業情報を公開することなく秘密の状態で当該格付け事業体200が利用出来る事が保証される構成を有しており、従って、上記のそれぞれの



情報伝達操作に当たっては、当然のことながら、不正なアクセスや不正な企業情報の遺漏を防止する為に、各企業毎の識別コード、IDナンバー、暗号処理手段等を含む厳重なセキュリティシステムが使用される事は言うまでもない。

【 0 0 3 0 】

本発明に係る当該企業格付けシステム 1 に於いては、更に、当該通信回線 2 3 0 に、会計法人 2 2 0 が電氣的に接続されている事も望ましい。

【 0 0 3 1 】

つまり、当該会計法人 2 2 0 も、上記した契約を上記した当事者間に於て事前に締結している事が必要である事は言うまでもないが、当該会計法人 2 4 0 は、当該 A S P 2 4 0 から、自己の端末を介して、当該各企業 2 1 0 に関する財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を閲覧若しくはダウンロードし、当該企業情報に基づいて、当該企業の決算内容に付いて評価を実行し、当該決算内容の正確性、妥当性を証明する電子署名を発行して、当該電子署名を当該 A S P 2 4 0 に格納する様に構成されている事が望ましい。

【 0 0 3 2 】

又、当該格付け事業体 2 0 0 は、当該 A S P 2 4 0 に格納されている当該電子署名を更に参照して当該所定の企業 2 1 0 の企業格付け評価を実行する様に構成されている事も望ましい。

【 0 0 3 3 】

更に、当該 A S P 2 4 0 は、当該会計法人 2 2 0 から、当該決算内容の正確性、妥当性を証明する電子署名を受け取った場合には、当該事実を当該企業 2 1 0 及び当該格付け事業体 2 0 0 の双方に通知する機能を有するものであっても良い。

【 0 0 3 4 】

図 4 は、本発明に係る当該企業格付けシステム 1 をインターネット 3 0 0 を介して実行させる場合の一具体的を示すブロックダイアグラムである。

尚、図中、2 7 0 は、当該格付け事業体 2 0 0 が、独自に保有する企業格付けソフトであり、2 9 0 は、当該システムに関して発生する費用の支払い方法を管理する課金システムを示す。

【 0 0 3 5 】

本発明の企業格付けシステム 1 をより詳細に説明するならば、本発明の企業格付けシステム 1 は、対象企業 2 1 0 の活動内容情報を、格付け事業体 2 0 0 が運営するか又は格付け事業体 2 0 0 から独立して運営されている A S P サーバ 2 4 0 に格納する。

【 0 0 3 6 】

又、企業格付けを希望する各対象企業 2 1 0 から A S P サーバ 2 4 0 に対象企業の財務・経理・営業・製造等の活動内容情報を格納し、当該対象企業 2 1 0、会計法人 2 2 0、格付け事業体 2 0 0 が A S P サーバ 2 4 0 の内容を入手する手段とを有する。

【 0 0 3 7 】

本発明の企業格付け方法は、基本的には、企業格付けを希望する各対象企業 2 1 0 が A S P サーバ 2 4 0 に活動内容情報を格納するステップと、会計法人 2 2 0 が A S P サーバ 2 4 0 内の活動内容情報の内の財務会計報告に関わる部分の正確性・妥当性を証明するステップと、格付け事業体 2 0 0 が A S P サーバ 2 4 0 から格付けを決定するための参考情報として活動内容情報を入手して実際に格付けを決定するステップとを有する。

【 0 0 3 8 】

即ち、本発明に係る当該企業格付け方法は、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体 2 0 0、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業 2 1 0、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ ( A S P ) 2 4 0 が、通信回線 2 3 0 を介して相互に電氣的に接続されており、当該各企業 2 1 0 は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該 A S P 2 4 0 に伝送し、当該各企業 2 1 0 に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該 A S P 2 4 0 内でアップデートされている状態に維持する工程、当該企業 2 1 0 は、随時に当該 A S P 2 4 0 から自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体 2 0 0 は、当該 A S P 2 4 0 にアクセスして、当該格付けを希望する企業に関し

、当該ASP 240に格納されている一部若しくは全ての情報を当該格付け事業体200の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体200は、当該企業210に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を、当該格付け事業体200が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、解析評価を実行して、当該企業210に対し所定の企業格付けを実行する工程、当該格付け事業体200は、当該企業格付け結果を公開する工程、上記各工程がコンピュータを介して実行される工程とから構成されている企業格付け方法である。

【0039】

本発明に於ける当該通信回線230には、更に、当該格付け事業体200及び当該企業210と所定の契約関係を有する会計法人220が自己の端末を介して接続されている事も望ましい。

【0040】

本発明に於ける当該会計法人220は、当該ASP 240に対して、当該格付けを希望する企業210に関し、当該ASP 240に格納されている一部若しくは全ての情報を当該会計法人220の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該会計法人220は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報に基づいて、当該企業の決算内容に付いて評価を実行し、当該決算内容の正確性、妥当性を証明する電子署名を発行して、当該電子署名を当該ASPに格納する工程とを実行する機能を有しているものである。

【0041】

一方、当該格付け事業体200は、当該企業210に対し所定の企業格付けを実行する工程に於いて、当該会計法人220が発行した当該企業の決算内容に対する当該評価を参釈して企業格付けを実行する事も望ましい。

【0042】

本発明に於ける企業格付け方法に於いては、当該各企業210は、それぞれ個別に当該ASP 240にアクセスして、自己の企業活動内容及び当該会計法人220が発行した電子署名を利用して、財務会計報告書、有価証券報告書を作成する工程が更に付加されている事も望ましい。

【0043】

上記した本発明に係る企業格付け方法の具体例を図面を参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 4 4 】

本発明の企業格付けシステムの実施の形態は、格付け事業体端末 2 0 0 と、対象企業端末 2 1 0 と、会計法人端末 2 2 0 と、インターネット等の通信ネットワーク 2 3 0 と、格付け事業体が運営する A S P サーバ 2 4 0 と、対象企業の財務会計報告 2 5 0 と、対象企業の格付け 2 6 0 とから構成されている。

【 0 0 4 5 】

格付け事業体端末 2 0 0 は、対象企業 2 1 0 の活動内容情報を、格付け事業体 2 0 0 が運営するか、格付け事業体 2 0 0 とは独立した事業体が運営する A S P サーバ 2 4 0 へ要求する機能を持つ。

格付け事業体端末 2 0 0 は、さらに、格付け事業体が運営するか、格付け事業体 2 0 0 とは独立した事業体が運営する A S P サーバ 2 4 0 から送付された内容を受領する機能を持つ。

【 0 0 4 6 】

対象企業端末 2 1 0 は、対象企業の財務・経理・販売・製造等の一般的企業活動を格付け事業体が運営する A S P サーバ 2 4 0 に記録する機能を持つ。

対象企業端末 2 1 0 は、さらに、財務会計報告 2 5 0 を作成するための活動内容情報を、A S P サーバ 2 4 0 から入手する機能を持つ。

【 0 0 4 7 】

会計法人端末 2 2 0 は、A S P サーバ 2 4 0 へ対象企業の活動内容情報を要求する機能を持つ。

【 0 0 4 8 】

会計情報端末 2 2 0 は、さらに、決算内容の正確性・妥当性を証明し、格付け事業体が運営する A S P サーバ 2 4 0 に証明の署名を送る機能を持つ。

【 0 0 4 9 】

A S P サーバは、対象企業 2 1 0 から送付された活動内容情報を格納する機能を持つ。

A S P サーバは、さらに、会計法人端末 2 2 0 から要求された対象企業の活動

内容情報を会計法人端末 2 2 0 へ送付する機能を持つ。

A S P サーバは、さらに、対象企業の活動内容情報に対して会計法人端末 2 2 0 から証明の署名が届いたことを格付け事業体端末 2 0 0 と対象企業端末 2 1 0 に報告する機能を持つ。

A S P サーバは、さらに、格付け事業体端末 2 0 0 から要求された対象企業の活動内容情報を格付け事業体端末 2 0 0 へ送付する機能を持つ。

【 0 0 5 0 】

次に本発明に係る企業格付け方法の動作手順について図 4 及び図 5 を参照しながら詳細に説明する。

なお、以降の説明では、ネットワーク 2 3 0 はインターネット 3 0 0 であるとする。

【 0 0 5 1 】

図 5 を参照すると、対象企業 2 1 0 の財務部門・経理部門・販売部門・製造部門等の各部門の勤務者は、各部門に設置されている対象企業端末 2 1 0 を使用して、一般的企業活動を業務として A S P サーバ 2 4 0 に、ネットワーク 3 0 0 を介して、逐一記録していく。

【 0 0 5 2 】

この時、各部門の勤務者は特別に A S P サーバ 2 4 0 の場所や運営者を意識する事無く、自社 E D P 環境上での業務として記録作業を実施する（ステップ B 1 ）。

【 0 0 5 3 】

当該 A S P サーバ 2 4 0 は、対象企業端末 2 1 0 から送付された活動内容情報を自動的に格納していく。この時、送付されるデータに応じて、A S P サーバ 2 4 0 のデータ内容が追加・変更・削除されていく（ステップ B 2 ）。

【 0 0 5 4 】

会計法人 2 2 0 は期末時に、対象企業 2 1 0 の会計監査を実施するために、会計法人端末 2 2 0 を使用して A S P サーバ 2 4 0 へ対象企業 2 1 0 の活動内容情報を要求する（ステップ B 3 ）。

【 0 0 5 5 】

当該ASPサーバ240は、会計法人端末220から要求された対象企業210の活動内容情報を会計法人端末220へ送付する。この中で実際に回答として送付する内容は、会計監査に必要な情報に限られており、既にASP240内で決算の形態にデータも加工されている（ステップB4）。

【0056】

会計法人220は、決算内容の正確性・妥当性を確認し、それを証明するために、ASPサーバ240に証明の電子署名を送付する（ステップB5）。

【0057】

当該ASPサーバ240は、対象対象企業210の活動内容情報に対して会計法人端末220から証明の署名が届いたことを格付け事業体端末200と対象企業端末210に報告する。

【0058】

これにより、対象企業210は既にASPサーバ240内に格納されている決算データが実際の決算と財務会計報告に耐える内容である事を認知し、財務会計報告の提出版を作成する決意をする。

【0059】

一方、格付け事業体200は、ASPサーバ240内に格納されているデータが企業格付けの使用に耐えるデータであることを認知し、格付け作業への着手を決意する。

【0060】

更にこの時、格付け事業体が格付け判断に利用できるデータは、財務会計報告に盛り込まれる予定の情報だけではなく、財務・経理・販売・営業等実に多様な活動内容情報を利用する事が可能となる。これにより、来期以降の販売予定等の対象会社の将来に対する業績予測をも判断の要素にする事が可能となる（ステップB6）。

【0061】

対象企業210は、最終的な財務会計報告を作成するに当たり、必要な活動内容情報をASPサーバ240から入手して、財務会計報告250を作成し、有価証券報告書等の形態で発表する。入手行為は対象企業端末210から実施するが

、その後の作業は対象企業勤務者と会計法人 2 2 0 との協力作業で実施する。

【 0 0 6 2 】

但し、中身の正確性・妥当性の確認は既にステップ B 5 で実施済みであるので、体裁を整える事が作業の中心となる（ステップ B 7）。

【 0 0 6 3 】

格付け事業体 2 0 0 は、格付け事業体端末 2 0 0 を使用して、対象企業の活動内容情報を、ASPサーバ 2 4 0 へ要求する。この時に要求するのは、後に公知となる財務会計報告だけではなく、対象企業 2 1 0 の財務・経理・販売・営業等の多様な活動内容情報である（ステップ B 8）。

【 0 0 6 4 】

ASPサーバ 2 4 0 は、要求された対象企業 2 1 0 の活動内容情報を格付け事業体端末 2 0 0 へ送付する（ステップ B 9）。

【 0 0 6 5 】

格付け事業体 2 0 0 は格付け事業体端末 2 0 0 を通じて得た対象企業の活動内容情報を分析し、対象企業 2 1 0 の格付け 2 6 0 を決定し、インターネット 3 0 0 を介し、或いは、文書により発表する（ステップ B 1 0）。

以上の様に、本実施の形態では、格付け事業体が従来では入手できなかったASPに格納されている対象企業の各種活動内容情報を公知にはせずに格付け事業体だけが格付け決定の参考情報として利用することにより、格付け信憑性の向上を実現できる。

【 0 0 6 6 】

上記した本発明に係る企業格付け方法の一具体例としては、図 6 に示す様に、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第 1 の工程（ステップ（S 1））、当該ASPは、各

企業から送信された当該各企業の当該企業情報を各企業毎のファイルに個別に格納保管し、各企業、会計法人若しくは当該格付け事業体の何れかからの要請があった場合に、所定の企業に関する当該企業情報を所定の企業、会計法人若しくは当該格付け事業体に提供する第2の工程（ステップ（S2））、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第3の工程（ステップ（S3））、当該格付け事業体が、当該ASPにアクセスして、当該ASPから閲覧若しくはダウンロードして得た所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第4の工程（ステップ（S4））、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第5の工程（ステップ（S5））とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される様に構成された企業格付け方法であり、又、本発明に係る企業格付け方法の他の具体例としては、図7に示す様に、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1aの工程（ステップ（S1a））、当該会計法人は、当該ASPに対して当該所定の企業に関する企業情報の提供を要請する第2aの工程（ステップ（S2a））、当該ASPは、当該会計法人からの要請に応じて、当該所定の企業の企業情報を当該会計法人に提供する第3aの工程（ステップ（S3a））、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第4aの工程（ス



テップ（S 4 a））、当該 A S P は、当該会計法人から当該所定の企業の決算内容に関する当該会計法人の電子署名を受領した場合には、その事実を当該所定の企業及び当該格付け事業体に通知する第 5 a の工程（ステップ（S 5 a））、当該格付け事業体は、当該 A S P からの電子署名の受理通知に基づいて、当該 A S P に対して、当該所定の企業に関して当該 A S P が当該企業毎に個別に格納保管する当該企業情報の提供を要請する第 6 a の工程（ステップ（S 6 a））、当該 A S P が、当該格付け事業体からの要請に応じて、所定の企業に関する当該企業情報を当該格付け事業体に提供する第 7 a の工程（ステップ（S 7 a））、当該格付け事業体が、当該 A S P から入手した当該所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第 8 a の工程（ステップ（S 8 a））、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第 9 a の工程（ステップ（S 9 a））とから構成されており、当該各工程がコンピュータによって制御される様に構成された企業格付け方法である。

#### 【 0 0 6 7 】

次に、本発明に係る企業格付け方法の他の実施態様としては、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する 1 或いは複数の企業、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（A S P）が、通信回線を介して相互に電氣的に接続されており、当該各企業は、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、適宜のインターバルにて、当該 A S P に伝送し、当該各企業に於けるそれぞれの最新の企業活動を示す企業情報が常に当該 A S P 内でアップデートされている状態に維持する工程、当該企業は、随時に当該 A S P から自己の当該企業情報を自己の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該 A S P にアクセスして、当該格付けを希望する企業に関し、当該 A S P に格納されている一部若しくは全ての情報を当該格付け事業体の端末を介して閲覧若しくはダウンロードする工程、当該格付け事業体は、当該企業に関して閲覧若しくはダウンロードした情報を、当該格付け事

業体が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、解析評価を実行して、当該企業に対し所定の企業格付けを実行する工程、当該格付け事業体は、当該企業格付け結果を公開する工程、とからなる企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体であり、又、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されており、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1の工程、当該ASPは、各企業から送信された当該各企業の当該企業情報を各企業毎のファイルに個別に格納保管し、各企業、会計法人若しくは当該格付け事業体の何れかからの要請があった場合に、所定の企業に関する当該企業情報を所定の企業、会計法人若しくは当該格付け事業体に提供する第2の工程、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第3の工程、当該格付け事業体が、当該ASPにアクセスして、当該ASPから閲覧若しくはダウンロードして得た所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第4の工程、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第5の工程とから構成されている企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体である。

【 0 0 6 8 】

同様に、本発明に係る他の実施態様としては、企業格付けを行う事を業とする格付け事業体、自己の企業格付けを希望する、当該格付け事業体と所定の契約関係を有する1 或いは複数の企業、会計法人、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）が、インターネットを介して相互に電氣的に接続されてお

り、自己の企業格付けを希望する、企業が、少なくとも自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報を、自己の端末を介して、当該ASPに伝送し、その情報を当該ASP内に格納し、更新し、削除し若しくは閲覧する第1aの工程、当該会計法人は、当該ASPに対して当該所定の企業に関する企業情報の提供を要請する第2aの工程、当該ASPは、当該会計法人からの要請に応じて、当該所定の企業の企業情報を当該会計法人に提供する第3aの工程、当該会計法人は、当該ASPから提供された当該所定の企業の企業情報に基づいて、当該に関する決算内容を監査評価して、当該企業の決算内容の正確性・妥当性が確認された場合には、当該企業の決算内容の正確性・妥当性を証明する電子署名を当該ASPに伝送する第4aの工程、当該ASPは、当該会計法人から当該所定の企業の決算内容に関する当該会計法人の電子署名を受領した場合には、その事実を当該所定の企業及び当該格付け事業体に通知する第5aの工程、当該格付け事業体は、当該ASPからの電子署名の受理通知に基づいて、当該ASPに対して、当該所定の企業に関して当該ASPが当該企業毎に個別に格納保管する当該企業情報の提供を要請する第6aの工程、当該ASPが、当該格付け事業体からの要請に応じて、所定の企業に関する当該企業情報を当該格付け事業体に提供する第7aの工程、当該格付け事業体が、当該ASPから入手した当該所定の企業に関する企業情報と当該電子署名のある決算内容を勘案して、当該格付け事業体が独自に所有する企業格付けソフトを使用して当該所定の企業に付いて企業格付けを行う第8aの工程、当該格付け事業体が、当該企業に付いての格付け結果を、公開する第9aの工程とから構成されている企業格付け方法を、コンピュータにより実行させる為のプログラムを記録した記録媒体である。

【0069】

#### 【発明の効果】

本発明に係る当該企業格付けシステム及び企業格付け方法は、上記した様な技術構成を採用している事から、第1の効果としては、格付け事業体が対象企業毎に決定する格付けの信憑性の向上を実現できる。

その理由は、格付け事業体が従来では入手できなかったASPに格納されている対象企業の各種活動内容情報を公知にはせずに格付け事業体だけが格付け決定

の参考情報として利用できることによる。

【0070】

第2の効果としては、会計法人の監査作業の透明性が向上する事である。

その理由は、対象企業及び会計法人が活動内容情報への改竄を、従来の技術と比較して、困難にしているからである。

【0071】

第3の効果は、対象企業及び会計法人の決算に関わる作業の工数を削減し短期で作業を完了し、更に内容の正確性も向上する事である。

その理由は、ASP上で動作しているアプリケーションパッケージソフトウェアを使用する事により、安定動作とプログラムミスの撲滅の両方を実現可能であり、決算処理も可能だからである。

【0072】

第4の効果は、対象企業に対する株・債券等の国内外市場における評価の向上である。

その理由は、格付け事業体に活動内容情報の提示を実施できる対象企業は、不正が無く透明性が高く、財務会計報告の信憑性も高いと評価されると同時に、自己の財務内容に付いて透明性、正確性に自信のある、しかも国際的ビジネスに精通した企業しか本発明に係る企業格付けシステムを利用しえないからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、本発明の企業格付けシステムの一具体例の構成を示すブロックダイアグラムである。

【図2】

図2は、従来の企業格付けシステムの構成例を示すブロックダイアグラムである。

【図3】

図3は、従来の企業格付け方法に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【図4】

図 4 は、本発明に係る企業格付けシステムをインターネットを介して構成した場合の具体例を示すブロックダイアグラムである。

【図 5】

図 5 は、本発明に係る企業格付け方法に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【図 6】

図 6 は、本発明に於ける企業格付け方法の他の具体例に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【図 7】

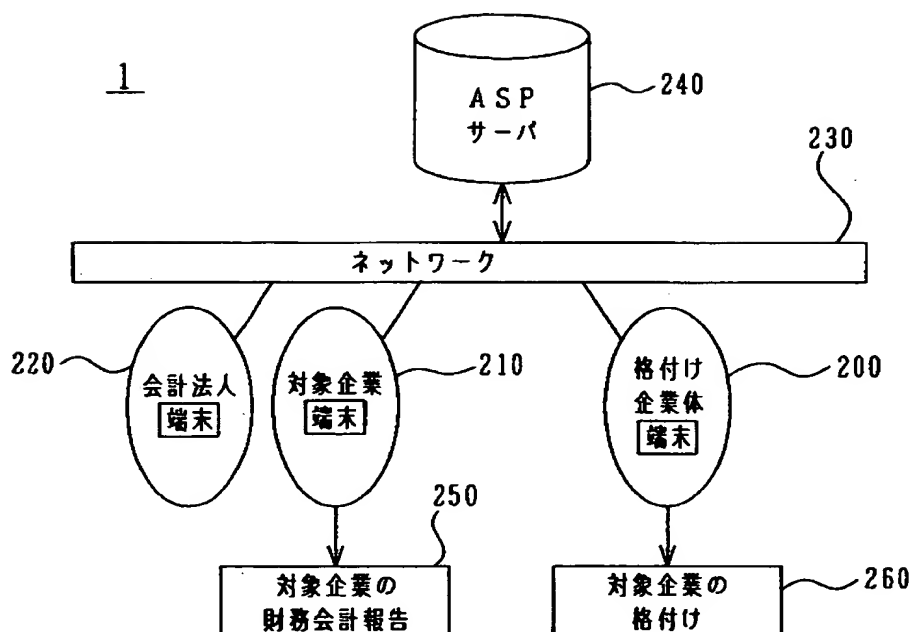
図 7 は、本発明に於ける企業格付け方法の更に他の具体例に於ける操作手順の概要を説明するフローチャートである。

【符号の説明】

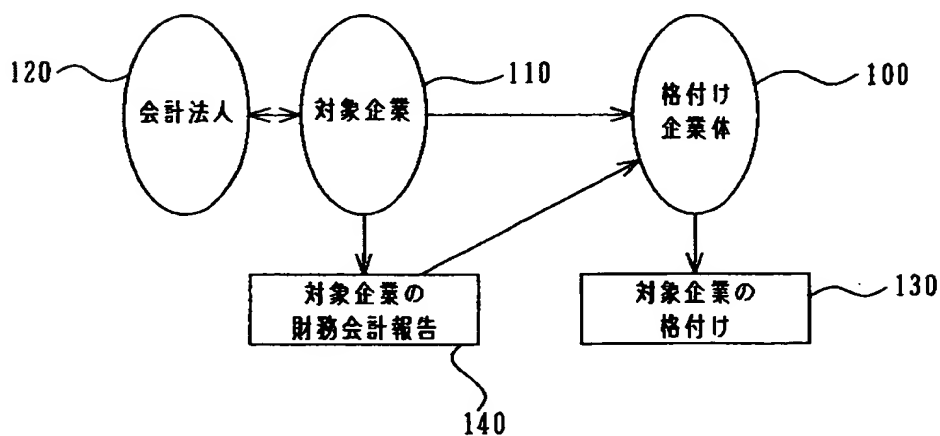
- 1 …企業格付けシステム
- 1 0 0、2 0 0 …格付け事業体
- 1 1 0、2 1 0 …対象企業
- 1 2 0、2 2 0 …会計法人
- 1 3 0、2 6 0 …対象企業の格付け結果書類
- 1 4 0、2 5 0 …対象企業の財務会計報告
- 2 3 0 …ネットワーク
- 2 4 0 …A S Pサーバ
- 2 7 0 …格付けソフト
- 2 9 0 …課金システム
- 3 0 0 …インターネット

【書類名】 図面

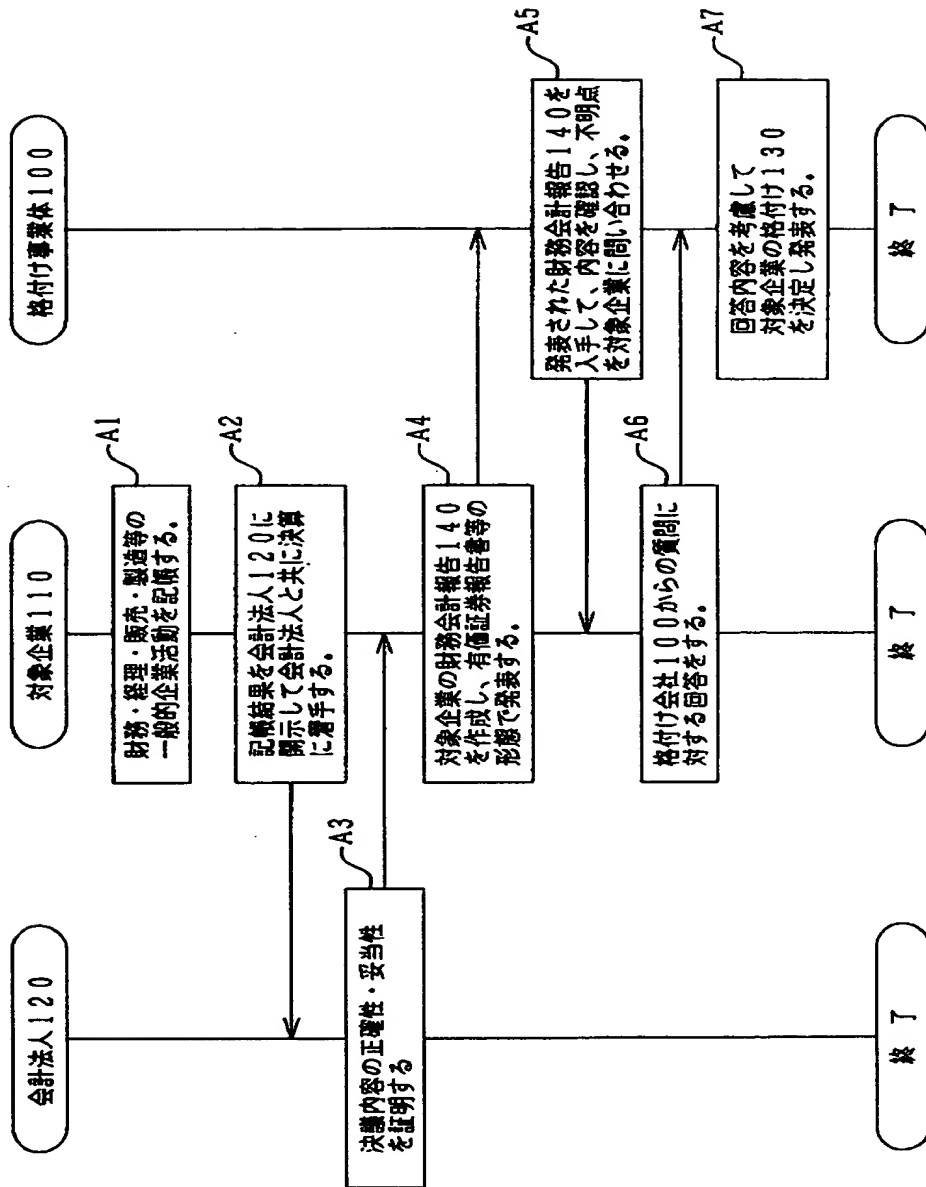
【図 1】



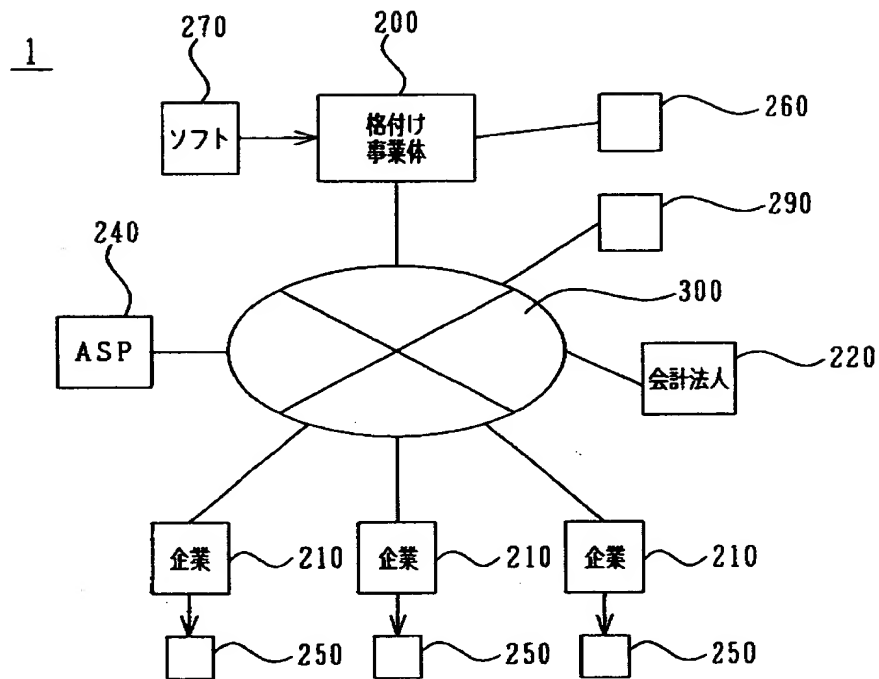
【図 2】



【図3】

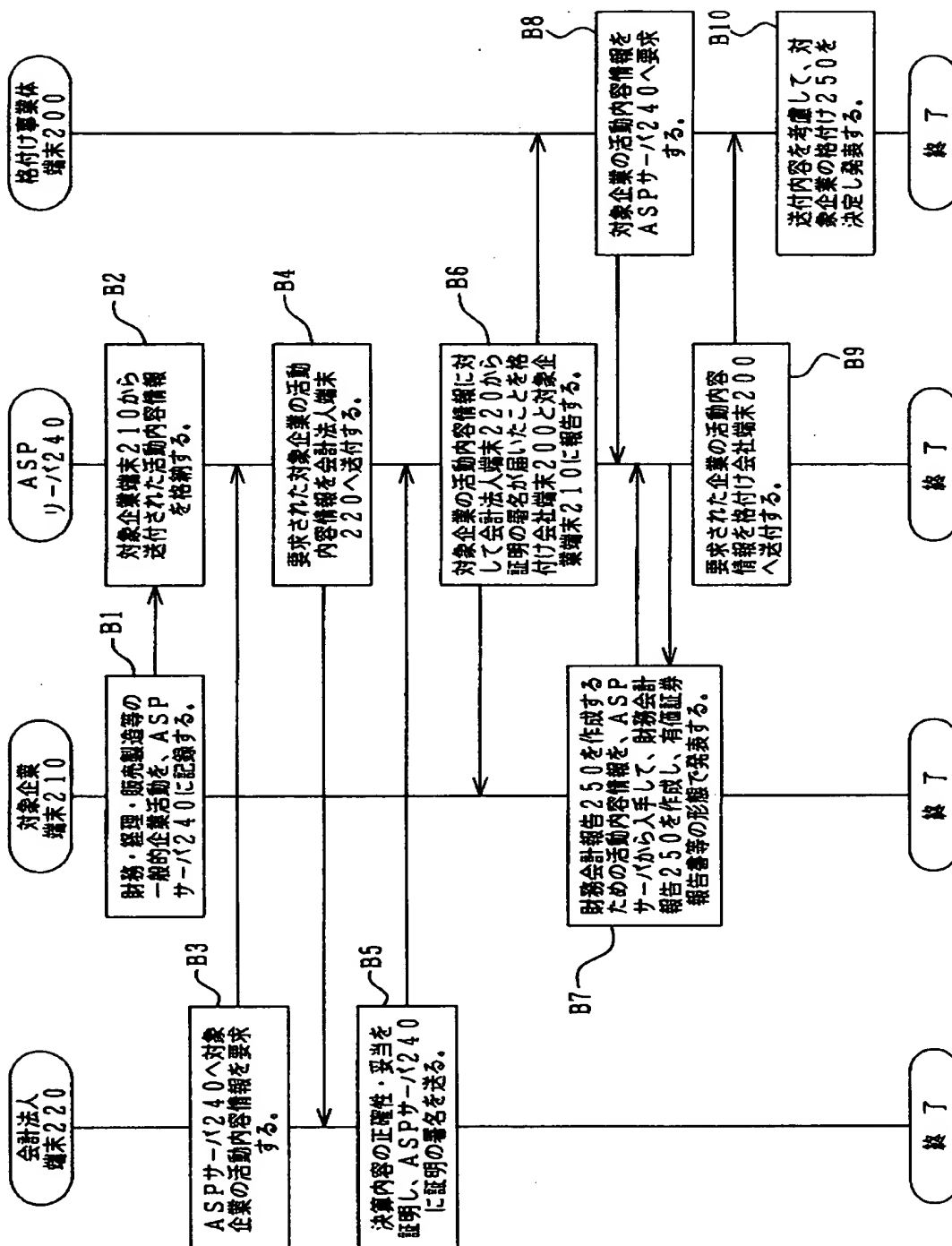


【図 4】

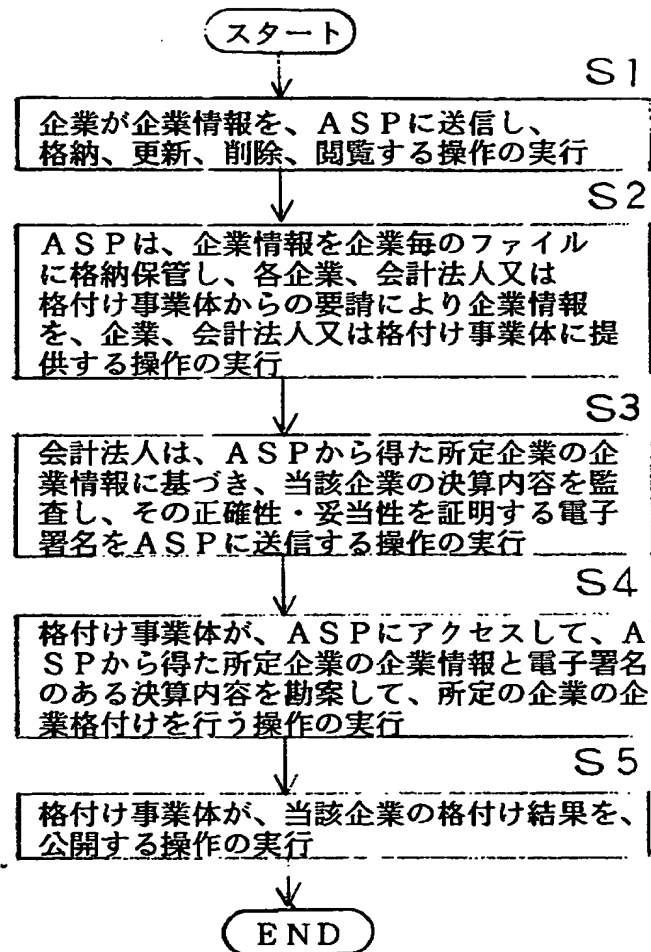




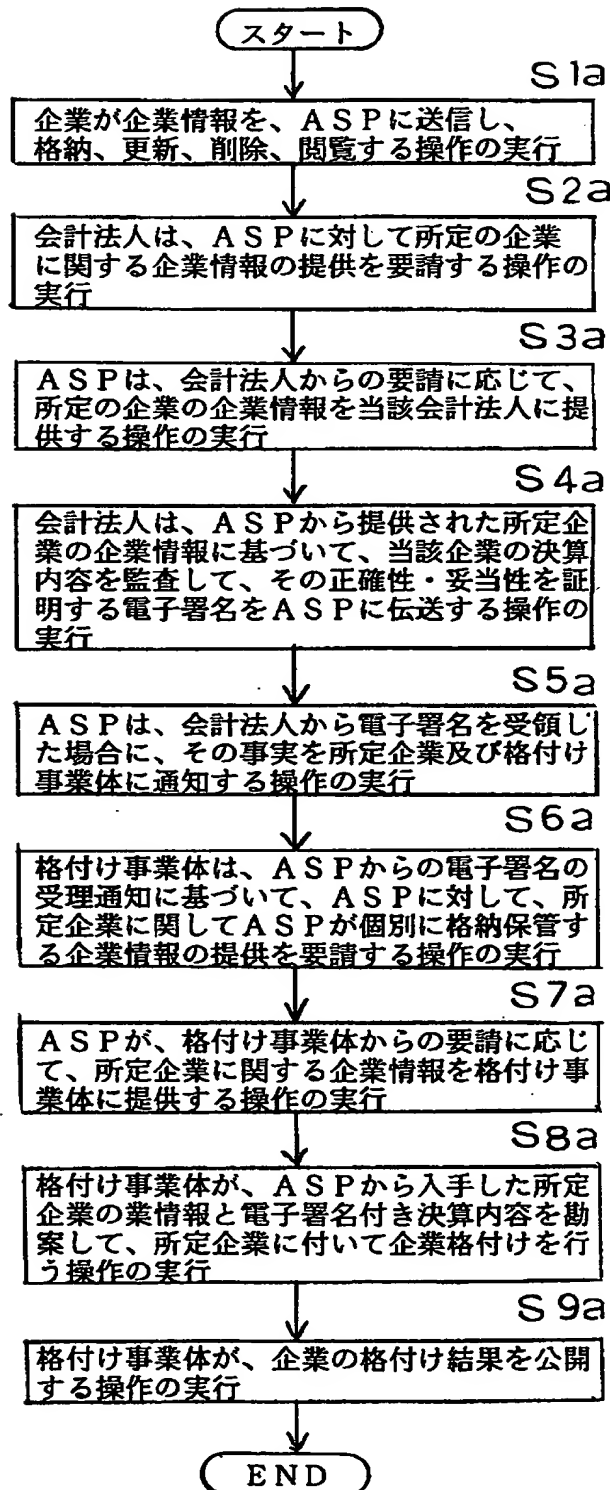
【図5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 格付け会社が従来入手できなかった企業情報を使用して格付け信憑性を向上させる企業格付けシステムを提供する。

【解決手段】 通信回線230を介して、格付け事業体200、自己の企業格付けを希望する企業210、及びアプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)240とが、相互に電氣的に接続されており、ASP240には、各企業210に於ける自己の財務、経理、税務を含む一般的企業活動を示す企業情報が、各企業毎に個別に格納保管されており、格付け事業体200は、独自の企業格付けソフトを有し、格付けを希望する企業210に関する必要な情報を当該ASP240から入手して、格付け事業体200が独自に保有する企業格付けソフトを使用して、各企業210に対する企業格付けを行う様に構成された企業格付けシステム1。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [ 0 0 0 0 0 4 2 3 7 ]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 2 9 日

[ 変更理由 ] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

氏 名 日本電気株式会社